

經濟論叢

第七十二卷 第三號

- 銀行學派のメカニズム …………… 小野 一 一 郎 (1)
- イギリスに於ける國民經濟の軍事化と
保守黨の經濟政策 …………… 中 村 忠 一 (20)
- 組合漁業をめぐる漁村の實態 …… 柏 尾 昌 哉 (41)
- H・P・エギラス著「イスパニヤ經濟の發展」
…………… 有 富 重 尋 (62)
-

[昭和二十八年九月]

京都大學經濟學會

イギリスに於ける國民經濟の軍事化と

保守黨の經濟政策

中 村 忠

は し が き

戰後イギリス資本主義の構造的弱体化―即ち端的には生産力の大量喪失と寄生經濟の基礎の掘り崩しに具現する、その体制的危機を克服するためにはイギリス資本主義を構造的に再編成する必要がある、またそのためには實際生産にたずさわる労働階級の協力を得る必要があつたので、イギリス獨占資本も労働黨の政策を容認し、國有化政策と社會改良政策をその二大支柱とする經濟再建方式が實施された。この場合労働階級の結集力が強化された今日、國家獨占資本の經濟政策は労働階級の政治的要求に妥協せねばならぬと云う必然性をもつ。然しこの妥協性が直ちに社會主義への前進と結びつくものではない。その政策は『國家階級と結びついた労働官僚と特權グループの政策』(R・パームタット「大英帝國の危機」譯一六七頁)である。その國民生活水準の向上を主たる内容とする完全雇傭政策の實體はむしろ労働者階級の犠牲的完全雇傭と云う性格をもつ。而もその政策はアメリカの借款援助をテコとしてゐる。従つてその實體はアメリカ獨占資本への隸従による國家獨占資本の再編強化に外ならない。

而して對米依存のこの國家獨占資本の再編強化は、民族資本と一般住民との犠牲の強化の上に打立てらるべきものである。そこではイギリス資本主義の構造的矛盾の擴大に對處するために更に、この對米依存の再編強化を一層深化せねばならぬと云う重要な矛盾が起る。この矛盾の深化は現象的には第二の國際收支の危機として端的に具現した。これは輸出産業を、その産業的根據とする獨占資本の瓦解の危機の集中的表現である。斯くて獨占資本の採算條件は著しく悪化した。そこで獨占資本はその最大限の利潤の實現を可能たらしめるため、對米依存の軍需一邊倒の産業構造を深化することとなつたのである。これは戰時中軍事的生産力の尠大な擴張を行つたアメリカ獨占資本が最大限利潤の確保のためには所謂「自由諸國」の兵器廠たることを必要とした、と同時に、アメリカ資本主義に隸從化したイギリス獨占資本としても、その平和的經濟復興に重點を置くよりも、むしろ軍需産業の復興が、その最大限の利潤確保に必要であると考へたことによる。

勿論この軍事化經濟の深化は一時的には軍需インフレにより、その工業生産水準を引き上げうる。この事實を基礎としてブルジョア經濟學者や右翼社會主義者の論者間で、住民の有効需要の不足は莫大な軍需發注の増大により相殺され、軍事化經濟が産業循環を中斷させ、恐慌からの回避手段であると考へる。ところが實際には經濟の軍事化は現代資本主義に特有な諸矛盾を緩和するどころか、逆にそのすべてを極めて激化する。この結果資本主義の体制的危機はますます／＼深化する。而もこの危機の深化に對處すイギリスの保守黨内閣の政策はこれを克服するどころか、更にこれを深化せしめる性格をもつ。

私は本論文でこのイギリス經濟の軍事化による矛盾の深化と、その体制的危機に對處する英國保守黨内閣の政策の實休について些か検討を加えたい。

一 國民經濟の軍事化とその矛盾の激化

A 軍事化の規模と最大限利潤の保證

まづこの國民經濟の軍事化が如何なる規模で行われているかについてみよう。戦前三八年での英國の直接軍事費は一億九千七百万ポンドであつたが、戦後特に朝鮮戦争以降これが著しく増大し、第一表に示す如く五二年度には

第一表 英國に於ける軍事費支出 (單位100万ポンド)

	49年度	50年度	51年度	52年度
I. 兵員(予備役領地軍及び補助部隊を含む)の俸給及び手當	198	210	262	272
II. 生産及び調査、開發及び工事	274	345	530	814
その中(イ)金屬使用産業	170	275	460	
(ロ)國內に於ける建築と土木	47	77	116	
III. その他支出	272	275	337	376
合計	744	830	1129	1462

- (1) 民防衛を除く
- (2) 1952年6月30日に終る米國會計年度中イギリスに割當てられた3億ドルの米經濟援助の一切が援助の形で支出されるからこれを差し引けば純合計は1377百万ポンドとなる。このポンド見返資金の使用によつて國防予算の純合計は減少するが英國の國防努力の實質的水準には影響はない。この水準は米國からの經濟援助を含む外國からの經濟援助を參照して決定されている。
- (3) 1952年經濟白書より

一四億六千二百万ポンドと約七・六倍の増加である。國家予算で占める割合についてみると、戦前(三八年)では一七%に過ぎなかつたが、今日では三四%に達している。このことは從來の國民經濟の軍事化の場合と異り、全面的戦争の段階に至らない前、既に今日では、國民經濟の軍事化がこれと全く同一の規模で行われ、莫大な國家の浪費と結びついていることを示す。而してこの經濟の軍事化による工業生産水準の引上げは、これが人爲的に強行される軍需生産の増大を計算に入れなければ、必ずし

第二表 軍需獨占資本の利潤 (1000ポンド)

	1937	1949	1950	39年比 50年増 加率(%)	49年比 50年増 加率(%)
インビリアル工業 (化學カリ、 煤礦物、毒物)	10,183	37,172	44,513	337	64
ヴィツカース (銻礦)	2,008	6,427	6,935	245	8
デハヴィランド航空機 (航空機)	230	1,446	1,768	669	22
アリシユータツド電氣産業 (ジェットエンジン電氣装置)	1,210	7,762	8,605	567	11

第三表 巨大銀行の利潤 (1000ポンド)

	1950	1951	1952	1951年比 1952年増 加率
パークレーズ	1,972	1,908	2,138	12%
ロイズ	1,762	1,816	1,965	8.2
ミツドランド	1,987	1,925	2,075	7.8
ナショナル・ プロヴィンシヤル	1,455	1,470	1,525	3.8
ウェストミンスター	1,471	1,405	1,447	2.9

も生産の増大をもたらすものではないにも拘らず、
 勞農大衆、植民地從屬國の諸國民の未曾期の貧困化
 の犠牲により、獨占資本のために國民所得を吸收
 し、再分配するための新しい可能性を與えている。
 即ち第二・三表に示される如く、巨大軍需獨占資本
 とこれと結びつく巨大銀行資本に對し、最大限の利
 潤確保を可能ならしめている。これは「多くの株式
 會社の決算書は中世紀の半皮紙によくにている。そ
 れは書かれた本當の内容を與えるその下にある記號
 をよむためには、書かれてあるものを初めから消さ
 ねばならない。」(レーニン全集二七頁)と指摘され
 る如く、あらかじめその利潤を不當に過少評價した
 清算書でさえ、軍需化が獨占資本に莫大な利潤を保
 證している事を示めす。而もこれを楨杓とするその
 生産の集積と資本の集中との過程は著しく促進され
 ている。これは一方では民族産業を破壊し、中小生
 産者を没落させると同時に、住民の大部分の生活水

第四表 貨金と小賣物價のシエール

	1947年	1948年	1949年	1950年			1951年		
				第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
週平均所得 指	100	110	115	120	—	124	—	132	—
貨金率指數 (註)	100	106	108	110	110	113	116	118	120
小賣價 指數	100	109	110	114	114	116	118	123	127
輸入價格 (平均)指數	100	115	115	131	131	144	162	183	182
物價に對す る貨金比率	100	97	98	96	96	97	98	96	94

資料: London and Cambridge, Economic Survey Bulletin
No. V, 1951. pp. 11, 127, 129. (註) 4月又は10月

イギリスに於ける國民經濟の軍事化

第七十二卷 二二二 第三號 二四

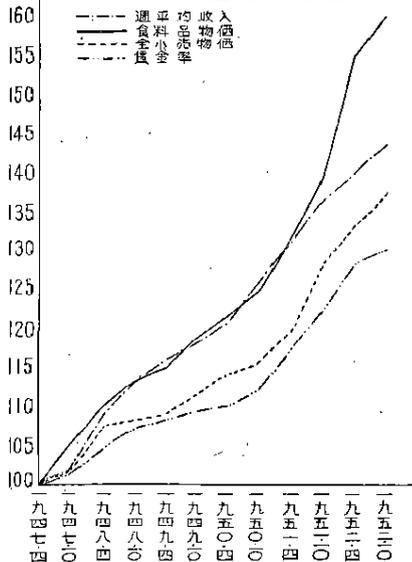
準を引下げ、特に租稅負擔の増加によるその貧困化のより一層の強化をもたらし、資本主義の内在的矛盾を更に激化せしめている。

B 最大利潤確保の基盤としての系統的收奪の強化

(i) 國內住民の大部分に對する收奪の強化

經濟の軍事化によるインフレの高進は労働者の實質賃金を著しく引下げている。第四表に示される如く、物價に對する貨金比率は、再軍備計畫の進展に伴う大巾物價騰貴（五〇年既に石炭九五%、バター三三%、ベーコン一〇%、男子服九%、ダイヤ四〇%、前年に比較して上昇している。）により公式統計すらその比率が低下し、労働者の物價的狀態が著しく悪化している事を示している。しかもブルジョア統計においてすら労働者の物價的狀態に最も關係がある食料品物價とのシエールが著しく大となつている。なほ同圖に示される如く、貨金率の上昇と比較して、週平均收入の増加が大であることは、民需産業部門（特に繊維産業）での操短による半失業の増加を考慮すれば、同圖に示された以上に軍需産業部門に於ける労働時間の延長による週平均收入の増加を示すものである。（鐵鋼労働者—四九年週平均四五・七時間五一年四六・三時間、石炭労働者—四九年週四・六七交替五一年四・八一に増

第一圖 物價の騰勢



加) このことは國民經濟の軍事化過程で、勞働の生産性と、その内包的強度の上昇による相對的剰余價値の増加(四八年—五一年間の生産性の上昇一三%)と同時に實質賃金を切下げ、更には勞働時間の延長による絶對的剰余價値の收取關係をより一層強化していることを示す。

しかも尙この軍事化による納稅負擔を著しく高めることによつて、住民の大部分に對する二重の搾取關係を強化している。即ち軍事費負擔は一九五一年國民所得の一一・五%に達しているが、これは大部分の住民

のポケットから賄われている。年收二千ポンド以下の所得者がおさめる所得稅は約六割乃至七割に達している。更に間接稅についてみると、それは全稅額の四五%で、その重荷はこれら住民の大部分に加えられている。五〇年度においてすらイギリスでのこれら人民大衆への稅負擔はその所得の三七%に達している。

かくの如く國民所得中戰費にふりむけられる國家豫算の増大に伴ひ、國家及び地方豫算は慢性的赤字となり、國債外債の莫大な増加は國庫から大金融資本へ移行される金額を著しく増加している。この國債は貨幣資本投下の最も有利な形態で、納稅者大衆の負擔ので政府保證の高利子がふりむけられ、そこでは資本主義の信用制度の寄生性の過程を一層強化している。

第五表 國家負債の増大 (10億ポンド、スターリング)

	1937~ 8年	1949~ 50年	1950~ 51年	1937~38 比較50~51 年増加割合	1950~51年 國家負債の 國民所得への 割合
總額	8.1	29.8	30.3	3.7	2.71
内對外負債	1.0	6.2	6.5	6.5	—
國家債務に對する 利息拂支	0.2	0.5	0.5	2.5	—

資料：「世界經濟年報」1952~1 248頁より

第六表 失業數 (單位100人)

月 年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1950	—	—	—	—	—	307.8	296.7	301.2	308.3	327.0	226.1	330.8
1951	366.6	334.9	305.4	288.6	240.7	214.5	209.7	227.7	240.6	289.8	323.0	342.7
1952	425.9	446.6	479.8	517.6	—	—	—	—	—	—	—	—

資料：「國際連合統計」より

イギリスに於ける國民經濟の軍事化

第七十二卷 二二四 第三號 二六

しかもこの際國債によつて吸收された資金は軍需發注に
 振りむけられ、獨占資本に大巾な利潤を保證すると共に、
 他方では必然的にインフレを一層強化し、結局のところ住
 民の有効需要の低下をもたらし、再生産過程での諸矛盾の
 激化を促進し、更に一層深刻化した經濟恐慌の前提を造り
 出す。

又軍需生産の増大は失業を克服するものではない。むしろ
 失業が増加する。これは假え軍需部門で労働者の雇傭増
 加をもたらしたとしても、民需部門に於ける労働者雇傭數
 の減少をおぎないえないからである。即ち第六表は經濟の
 軍事化に伴うイギリス勞働階級の失業の増加の事實を如實
 に示している。しかもそれが失業を過少評價している公式
 統計の數字で、實際には更にこれを上廻るものと思われる。
 更に軍事目的のため不生産的に利用されている非常に多く
 の人々がある。これらの事實は軍事化により平和産業の生
 産能力がますます遊休化し、失業が非常に増大し、しかもこ
 の莫大な失業者の豫備軍が常備軍に轉化していることを示

す。かくして戦後異常に縮少したイギリス資本主義市場はこの國內市場の狹隘化により更に異常に狹隘化している。

(四) 植民地從屬國に於ける收奪の強化

國民經濟の軍事化による負擔はますます、植民地從屬國の諸國民に轉嫁され、植民地從屬國の強奪的擄取が強化されている。イギリス獨占資本はこれら諸國の全經濟をその管理下におき、これら諸國の國民の最も必要な利益を犠牲にして、その最大限利潤の確保につとめている。インドでは一九五一年七月現在石油産業七%、ゴム産業九三%、マツチ産業九〇%、ジュート麻産業の八九%、茶産業の八六%、鑛石産業の七三%、石炭産業六二%、弾力性ゴム栽培五四%、銀行の四六%、電氣産業の四三%、機械工業の三三%、織物業の二一%が外國資本により支配されていたが、この中でイギリス資本の占める比率は外國の個人投資の七二・四%、加工業では六九・四%、公益營團九四・八%、運輸部門七四%、貿易部門七八・八%、鑛物採取産業八三・八%である。しかもイギリスのインド經濟に對する統制は監督機關の手を通じて強化されているばかりでなく、英國金融資本はその支配状態をインド銀行制度の中に維持している。即ち、連邦インド銀行、インドチャーター銀行、香港上海銀行等幾多のイギリス銀行が活潑な活動をつづけている。この經濟支配を通じその強奪的擄取が強化されている。その結果これら諸國の生産力の發展は止まり、大衆の購買力は激減している。

國連の國際農業機構は一九五〇、五一年報告の中で「戦後飢えていた人々の大多數は今日もつとつてゐる」ことをみとめ、「世界の食糧取引は戦前水準に比べて約 $\frac{1}{3}$ 減少した」と指摘している。この強奪的擄取の強化による貧困化の深化は植民地從屬諸國での商品販賣の可能性をうばい、資本主義市場の規模は異常に縮小化されている。

C 部門別不均衡の増大

イギリスに於ける國民經濟の軍事化

第七十二卷

二二五

第三號

二七

第七表 民需生産に於ける生産財消費の減少 (50年上半期比51年上半期)

鋼	鐵	15~20%	銅	15%
ステンレス		70%	鉛	20%
自動車工業用鋼板		30%	ニッケル	30%
石炭		15%	硫黄(ヴィスコース工業における)	20%
亜鉛		15~50%		

資料：「世界經濟年報」1952~1より

イギリスに於ける國民經濟の軍事化

第七十二卷 二二六 第三號 二八

國民經濟の軍事化による獨占資本の最大限利潤の追及は不可避的に資本主義諸生産部門間での不均衡のより一層の増大をもたらす。そこでは再生産の均衡化の可能條件がより複雑困難となり、他方では生産力の發展がより複雑に不均衡化し、社會的消費はますます制限され、資本制發展過程はより一層、尖锐な矛盾にさらされる。

國民經濟の軍事化過程での生産力の發展の仕方についてみると、軍需獨占と民需部門ではその利潤率は著しく不均衡化する。(例へばイギリスに於ける利潤率の不均衡化についてみれば、フィナンシャルタイムズ誌によれば、九二七社の五二年一月乃至三月の利潤は五一一万ポンドで、前年同期に比較すれば一六%上昇廻っているが、民需部門特にメリヤス工業では四一%、毛織物工業では三七%の減少を示しているのに對し、軍需獨占では海運八七%を初めとして、建築機械發電機航空機造船等著しく増加している)。國民經濟の軍事化によつて、莫大な利潤を保證された軍需獨占では労働節約的蓄積が行われ、これが労働者消費を制約し、大衆消費財部門での擴張は相對的に制約される。しかもこの軍事化による負擔がインフレ及び租税の形で労働者の懐から賄われ、より一層大衆消費を制限する。したがつて大衆消費財生産部門では、その擴張が著しく停滞化するか、或はむしろそれどころか逆に減少することとなる。この結果民需部門での生産財消費は減少し、軍需部門での生産財に對する需要は著しく増大し、生産財生産部門での需要は大きな變化を蒙る。(第七表參照)勿論この場合資本主義の全般的危機の現段階では、追加資本の蓄積によつてこの

第八表 イギリス國民生産及び支出
(單位100万ポンド1950年不變價格)

	1948年	1949年	1950年	1951年
個人消費	7,465	7,615	7,772	7,683
公共當局支出	1,920	2,050	2,013	2,163
固定投資	1,505	1,595	1,674	1,580
ストック増加	170	40	- 165	315
資源に對する要	11,060	11,300	11,244	11,745
國內總生産高	10,525	10,810	11,097	11,300
國內生産不足高	- 535	- 490	- 147	- 445
その他純*	+ 244	+ 210	+ 391	+ 291
海外所得の+	+ 265	+ 285	0	- 367
交易條件の+				
支拂差額	- 26	+ 5	+ 244	- 512

※ 財産、戰時處分、移民送金等による所得
1950に比べた交易條件の差による負担 (-)
ないし利益 (+)

資料：經濟評論21年4月号小柳氏論文より

第九表 資産別固定投資
(1915年市場價格100万ポンド)

	1948	1949	1950	1951	1952
輸送器材	347	366	330	283	248
設備及び機械	625	675	745	794	775
建築及び土木	805	834	830	785	802
合計	1,775	1,875	1,905	1,862	1,825

資料：“Economic Survey for 1953.” p. 19

は著しく激化する。第八表、九表は英國に於ける軍事化による需要を賄ふよりも、寧ろ現存設備の極大限利用によつて賄んとする。しかも軍需生産部門での生産は生産財の現物消費の形態をとり乍ら、それが再生産過程外に脱落するものである。これらの點から國民經濟の軍事化過程においては生産力の發展が著しく跛行化し、その停滞は更に深化される。

しかしこの事は軍事化過程で生産力の擴充が現われないというのではない。獨占資本相互間の軍需をめぐる對立は著しく激化する。又軍需規格統制の困難性は舊設備をスクラップ化し、新投資を必要とする。従つて生産力は或る時期までは現象的には大となる。しかもそれはあくまで軍事的要因と直接結びつくもので、そこでは再生産過程外に逸脱

第十表 生産高の推移

		1950	1951	1952
軍需産業	金屬作業機械及び 工作機	44,904	53,213	60,000
	掘置内燃機関及び 土木建築用器材	305,000	390,000	341,000
	蒸氣タービン及び 交直流線及ケーブル	2,539	2,076	2,365
	絶電	71,800	92,800	120,000
	電氣モーター	32,600	36,900	44,000
民需産業	レヨン糸物	371	384	283
	綿及び綿織物	954	968	673
	綿織物	2,123	2,202	1,691

資料：“Economic Survey for 1950”

する軍需部門での擴大が相對的に大で、生産財生産部門がこれにつぐ事となる。だが大衆消費財生産部門では、その發展が著しく小となり、或いはむしろ減退する。第十表はこの事實を示すものである。勿論この場合、そこでは従前と異なり、生産力の發展が著しく停滯的となるだけでなく、軍事的要因を除けば、その週期のピークはこれに先行する週期のそれには達しない。従つて、ここでは生産力の發展が著しく停滯し、より複雑に不均衡化し、社會的消費はますます制限され、再生産の均衡化の可能條件が著しく複雑困難となり、資本制發展過程はより一層深刻化された矛盾にさらされる事となるのである。

しかもこゝで注意すべき點は軍事化の明確な現われとして技術的進歩が抑制されているということである。つまり資本主義が科學的發明や發見を生産のために利用出来ない。即ち科學と技術の全面的軍事化が行われているということである。(例へば原子力の平和的生産的利用の禁止がこれである。)

二 軍事化恐慌の到來と保守黨の經濟政策

A 矛盾の激化と軍事化恐慌の到來

第十一表 工業生産指數の推移 (1946=100)

	1935年	1946	1947	1948	1949	1950年 第1 四半期	1935年 比49年 %	1935年 比50年 第1 四半期
織物業	142	100	105	122	129	143	91	101%
衣服及び皮革業	123	100	107	107	116	132	94	107
金屬工業	176	100	103	113	118	126	155	166
輸送器材工業	108	100	119	133	164	199	152	184
機械工業	76	100	123	151	161	172	212	226
化學工業	76	100	100	117	127	131	167	175
造船業	47	100	96	99	98	95	209	202
建築業	153	100	119	141	137	141	90	92
燃料及び動力	87	100	103	111	116	130	133	149

資料： Hand Book facts and figures for Socialists 1951, p. 27.

イギリスに於ける國民經濟の軍事化

軍需生産の擴大は軍需獨占に對し最大限の利潤を與えるが、資本主義市場を狹隘化し、民需部門の有効需要とその生産を著しく減少させ、經濟恐慌が到來する條件を生み出す。しかも第十一表に示される如く、生産財部門に於ける生産高の著しい増加にもかかわらず、消費財部門ではいまだ戦前水準にやつと達したか、達しない内にその過剰生産恐慌が生み出されつゝある。

尤も軍事インフレ的要因は一時的には効果氣をもたらししたが、五一年中半にはすでに過剰生産恐慌の開始をもたらしした。即ち第十二表に示される如く、五二年では織維部門での賣上高はこれに先行する三ヶ年のいづれよりも遙かに低く、五一年九月以降からの賣上高の減少は約四四% (五二年八月) に達している。

これに對して在庫率は五二年二月には二二二と著しく増加している。在庫高の三月以降の減少は織維部門に於ける短操による。即ち「イギリス紡績業の危機は平均三割の短操をもたらししており、織維産業労働者の失業状態は五月十二日現在で六人に一人という極端な水準に達している」。(ロンドン發六月ロイター電) この結果織維部門に於ける生産高は著しく減少している。即ち綿布で

第十二表 繊維部門での不況の一指標

	1949年		1950年		1951年		1952年	
	売上高	在庫高	売上高	在庫高	売上高	在庫高	売上高	在庫高
1月	83	129	87	150	101	153	71	200
2月	125	130	138	160	167	158	112	212
3月	134	131	168	158	187	145	139	203
4月	133	121	117	167	174	143	114	195
5月	136	119	123	172	146	159	116	184
6月	107	123	104	172	121	178	82	174
7月	100	133	86	183	97	209	82	163
8月	114	135	109	184	112	225	87	150
9月	148	135	176	171	151	237	—	—
10月	156	129	186	152	146	235	—	—
11月	150	123	159	144	134	228	—	—
12月	103	128	112	141	96	211	—	—
平均	124	128	130	163	136	190	—	—

資料：“The Times,” 1952, 10, 13. より

イギリスに於ける國民經濟の軍事化

第十三表 繊維製品輸出高の推移
(100万ポンド)

	1950	1951	1952
レーヨン原料 ファイバー	22	14	22
レーヨン細糸 綿糸及び精紡糸	24	23	18
綿糸及び精紡糸	84	80	45
スパンレーヨン	3	3	1
綿織反物	815	858	715
レーヨン織物	197	218	152
毛織物	35	27	25
毛織反物	127	119	98
合 計	1,307	1,343	1,076

資料：“Economic Survey for 1953”
より

第七十二卷 二三〇 第三號 三二

ヤードと三〇%の生産減少である。人絹織物では五一年第二・四半期の一九八百万平方ヤードから五二年七月（四半期率）九二百万平方ヤードと五四%の生産減少を示している。

しかも植民地従属國での諸國民の系統的收奪による人民大衆の貧困化の深化は植民地輸出を太宗とするイギリス

は五一年度第二・四半期五七八百万平方ヤードから五二年第二・四半期には三九八百万平方ヤード、七月四半期率は二六一百万平方ヤードと五五%の生産減少である。紡梳毛織物では五一年第一・四半期の一一五百万ヤードから五二年第二・四半期では八一百万平方

第十四表 部門別生産高の推移 (1952)

	總指數に 占める 割合	51年 増減 対比	總指數に 占める 割合	總指數に 占める 變化
金屬製造業	5.9	(+) 2.4	(+) 0.1	
金屬使用産業	29.3	(-) 0.4	(-) 0.1	
化學産業同関連産業	4.7	(-) 1.6	(-) 0.1	
纖維製品、衣料産業	12.5	(-) 14.6	(-) 1.8	
食料、飲料、タバコ	7.8	(+) 2.8	(+) 0.3	
紙、印刷	4.8	(-) 15.6	(-) 0.9	
その他の製造業	8.5	(-) 9.2	(-) 0.7	
製造産業所	75.5	(-) 4.1	(-) 3.2	
鑄造業	7.7	(+) 0.2	(+) —	
建築業	12.5	(+) 2.2	(+) 0.3	
ガス、電氣、水道	4.3	(+) 2.7	(+) 0.1	
全産	100.0	(-) 2.8	—	

資料：“Economic Survey for 1953”より

資本主義の輸出市場を異常に狭隘化し、第十三表に示される如くその輸出は五二年では著しく減退している。この結果民需部門での過剰生産恐慌は同年中に於ける三千万ポンドの三軍向け衣料發註にもかかわらず、著しく尖鋭化した。しかもこれは生産財部門にまで波及しつゝある。そこでは莫大な軍事支出（軍需生産は前年比五〇%増加）と強制輸出とによつてさへえられているにもかゝらず、五二年では五一年に比較し、その生産は停滞、或いは減少を示し、全体としての生産高は五一年に比較し二・八%の減少を示している。

B アメリカの軍事化推進による矛盾の深化

しかもこの矛盾はこの國民經濟の軍事化がアメリカによつて指導されているにも拘らず、アメリカでの再軍備の進展によつて著しく強化されている。即ちその具体的指標を掲げれば次の通りである。

(1) 軍事化により莫大な戰略物資のストックを擴大したが、この過程でその戰略物資の買付けに伴う價格騰貴は資金的に弱々なイギリス資本主義での交易條件を著しく悪化している。又これに伴うインフレの結果は廣汎な住民大衆の有効需要を狭隘化し、商品實現の基礎を掘りくずすと同時に、流通面での無秩序を強化している。(2) 軍事援助はアメリカの輸出強制的軍需品買却、軍事物資と軍事工場用設備輸出の強化

第十五表 輸入輸出價格及び交易條件 (1938=100)

	平均價格					交易條件		
	輸入			輸出		(1)	(2)	(3)
	總平均 (1)	食料 飲料 タバコ (2)	原料 (3)	總平均 (4)	製品 (5)	(4)	(5)	(5)
1938	100	100	100	100	100	100	100	100
1946	210	221	219	196	196	108	113	113
1947	258	256	278	223	222	116	115	125
1948	285	277	328	242	242	117	114	125
1949	294	284	334	251	249	116	113	135
1950	330	305	411	263	260	124	117	159
1951	431	351	600	303	300	141	116	200
1952 第1 四半期	444	371	592	323	322	137	115	184

であり、しかもこの援助によつてイギリスはアメリカ獨占資本の從屬化が強化され、なほこの軍事援助はイギリスでの國際收支を、その強制的軍備擴大による國外への巨額支出を余儀なくせしめることによつて更に悪化せしめている。又(3)この軍事援助を楯として民主主義陣營との正常な關係を禁止し、アメリカよりの高價格の食料、原料を輸入せしめている。しかもアメリカでは高い關稅その他の手段で、イギリス商品のアメリカへの輸入を阻害している。而も(4)ドル援助に對するその利子の強制的取りたてを實施している。

又アメリカの軍事化によつて更に深化されている。即ち、(5)アメリカ資本主義の植民地從屬國への貿易中イギリスの占める比率は減退し、その對米依存

これらの事實はイギリスでのドル收支を悪化する、と同時に、イギリス獨占資本が收奪した價值の一部をアメリカ獨占資本が強制的に收奪している事を意味する。これはイギリス資本主義の軍事化による矛盾を更に激化する。しかもなほイギリス獨占資本がアメリカの軍事化による負擔を植民地從屬國の諸國民の犠牲によつてつぐなはんとしているその矛盾も

第十六表 英本國と英連邦諸國との貿易關係

	英本國に對する輸出比率%					英本國からの輸入比率%				
	1913	1929	1939	1949	1950	1913	1929	1937	1949	1950
オーストラリア	45	38	50	42	39	52	40	44	50	52
ニュージーランド	84	75	76	73	66	61	46	50	55	60
インド	23	22	33	23	22	65	44	30	25	20
パキスタン										
セイロン	45	41	46	33	24	29	22	22	18	20
マレー	17	14	11	12	14	18	16	15	20	17
南アメリカ	77	46	38	26	26	57	44	42	42	41

資料: "Lloyds Bank Review" Jan., 1952.

第十七表 英連邦に對する米國の貿易額

	1948	1949	1950	1951
輸出	7,801	7,251	9,617	11,893
輸入	12,532	11,932	10,142	14,868

資料: 日銀「外國經濟統計」より

が強化され、又植民地從屬國へのアメリカ資本投資が増大し、イギリス植民地從屬國市場への侵透が強化されている。(6) しかもアメリカ獨占資本は西獨、日本を自己の根據地化することにより、これらの獨占資本を再建し、イギリス資本主義に對する植民地從屬國市場での有力な競争者として出現せしめている。(7) 更には東西貿易の禁止による英國植民地の對米輸出品たる錫、ゴム、羊毛價格の半額以下への切下げ、これは英國植民地大衆の購買力を著しく制限し、且つ、英帝國のドル獲得を困難化せしめる、と同時に、これら資源を支配するイギリス獨占資本の最大限利潤確保の基礎を握りくずす。と同時に、その負擔の植民地從屬國の諸國民への轉嫁を深化せしめ、その結果植民地從屬國の市場はますます狭隘化している。

以上に指摘した如く現在植民地從屬國での收

奪は第一にはアメリカ帝國主義によりイギリスにおはされた負擔轉嫁の強化により著しく激化せしめられている、と同時に、第二にはアメリカ獨占資本のこれら植民地從屬國への侵透の強化と結びついて、この両面から著しく強化されている。これはこれ等諸國の危機と革命運動の深化を導き出している。これらの結果、より強力なアメリカ獨占資本の最大限利潤の追及がイギリス獨占資本の植民地從屬國での系統的收奪による最大限利潤確保の基礎を堀りくずし、しかも世界市場が狭少化すればするほど、イギリス資本主義がアメリカ資本主義により從屬化する過程の中で、この犠牲はイギリス資本主義經濟の困難性を不斷に増大する。この結果は必然的にイギリス資本主義がアメリカ資本主義への從屬から離脱し、自主的狀態をもち、最大限利潤確保のためイギリス資本主義のアメリカ資本主義との對立の激化を導き出すこととなる。

C 危機に對處する英國保守黨の經濟政策の實体

(1) 國際收支の危機への對策

從屬化したイギリス資本主義の体制的危機は端的には國際收支の惡化に具現する。そのためこの克服は最も緊急とされ、保守黨政策の中心課題となつている。これに對處する保守黨政策についてみれば、第一には輸入削減による大衆生活水準の強制的切下げである。即ち輸入削減措置を強化するため、抱括輸入許可制度の一部をとりけし、割當輸入に代置し、對外支拂一・五億ポンドの節約を実施する。その中一億ポンドが食料品關係、残余は纖維製品を含む加工品削減である。

第二には輸出促進措置の實施である。これは (1) 國內需要を犠牲とする輸出用註文の早期完了に關する措置、(2) 政府民事支出五千万ポンドの削減、(3) 國防輸出農業等緊急産業への融資優先、(4) 國內投資の實質的切下げ

のためのイングラント銀行歩合の四%への引上げ、(5) 實用品に對する買取税免除規定をとり除く事による消費財輸出のための國內條件の整備がそれである。しかしてこれらの措置は恐慌を緩和するどころか逆に深化せしめる性格のものである。

第一の措置は新たな耐乏生活を強制したのみならず、食料品價格の騰貴により大衆の消費財購買力を弱化し、消費財過剰生産恐慌を深化する。第二の措置は民間投資を抑制し部門間不均衡を更に著しく増大せしめたばかりでなく、消費財部門での新たな價格騰貴をもたらす。(エノノミスト誌の數字によれば男子洋服、女子スーツ、ドレス一〇% 婦一五% 綿布二〇% 毛織物三〇%の價格騰貴を示す) この結果勤勞者大衆の消費水準は著しく抑壓されている。

(B) 財政危機への對策

イギリス資本主義の從屬化の中での軍事化の矛盾はまた財政危機として具現し、これに對する措置が保守黨政策の問題の一つである。然らばこの財政危機に對する保守黨内閣の措置についてみれば、第一には資本に對する税率の引下げによる増産への刺激を求める措置をとる。即ち最低八%の基準年度利潤を超過する利潤部分に對する特別超過利潤税を設置するが、これは超過利潤分の三〇%もしくは全利潤の一八%か何れか低い場合をとり、この設置の半面現行税率配當分五〇%、準備分一〇%をそれ、一三五%、五%に引下げる。しかもこの特別超過利潤税は五三年末には全面的に撤廢し、且つ、新設新工場設備更新、新鑛、新油井開發等に關する初年度減價償却控除制(二〇%乃至四〇%)を復活する措置をとる。

第二には勞働者大衆に對する税負擔を實質的には引上げる措置をとる。即ちその基礎控除を一〇ポンド引上げ、且つ、課税可能所得に對する現行税率(最初五〇ポンド—三志、次の二〇〇ポンド—五志六志)を、最初の二〇〇ポンド

三志、次の一五〇ポンド五志六片と極く輕微な引下げ措置をとる。しかしその反面間接税の引上げ(石油一ガロン七五片の増税自動車税一律一二ポンド)と買取税の増設が實施され、この結果勞働階級の税負擔はむしろ引上げられている。

第三にこの豫算の支出についてみると、それは國際收支に關する目標達成のため、且つ、國防所用に應ずるため、民事支出、民間投資をおさえ、個人消費は五年以上に増加することをくい止める様に編成されている。即ち一五億五千万ポンドの國防費を賄い、且つ、國內でのインフレを防止するため民事支出の約一千ポンド以上の削減措置がとられる。更にサーヴィス支出についてみれば、社會補償費は一千七百万ポンド増加しているが、食糧補助金は一億六千万ポンドの削減で社會サーヴィスは全体として著しく削減されている。特に食糧補助金の大幅削減は第一圖に示された如く食糧品價格の急激なる騰貴をもたらし、税負擔の増加と相俟つて民需部門に對する國內消費市場をますます狭隘化させることとなる。これを克服するため、五三年度免稅點以上の所得税六片引下げ、買取税の全般的二五%の引下げ、その他娛樂税の引下げによる購買力増加措置がとられたが、同時に利潤税も大巾に引下げられ、他方では軍需獨占の最大限利潤を確保するため十六億三千六百万ポンドの軍事費を支出する。この結果資本勘定豫算を算定に入れば約四億四千万ポンドの赤字となる。勿論これは赤字公債により補填される。これは必然的にインフレを一層強化し、結局のところ住民の有効需要の低下を齎らし、更に一層深刻化した經濟恐慌の前提を造りだすこととなる。

(イ) 植民從屬國の經濟で寄生性の立て直し

この從屬化經濟の危機の表現たる國際收支の悪化はドル收支だけではなく、また植民地從屬國でのポンド債務殘

高の増加が重要な要素となつてゐる。このことは本質的には植民地從屬國でのボンド自由兌換への要求からスタールディング地域解体の危機を胎む性格をもつ、と同時に、イギリス資本主義の經濟寄生性の弱体化を示す。従つてこれら地域への資本財輸出増加の企圖はボンド地域解体の危機を防ぐ、と同時に、此等植民地從屬國に對する資本輸出増加によるその經濟寄生性の補強を意味する。即ち自治領を自己の手中に納め、アメリカ資本の壓力に對立し得る力を強化するため、イギリス獨占資本は連邦機構創設案を提示する。これは植民地從屬國に對するその強奪的搾取の強化を意味する。

しかしここでは植民地從屬國側の要求によりイギリス自治領及び植民地發展計畫にはアメリカ資本の參畫を認めざるをえなかつた事が特徴である。

又この計畫に對應してイギリス連邦諸國はこれら地域での輸入削減措置に同調してゐるが、これは連邦諸國民に第一番に必要な消費財に對する輸入削減であり、且つ、輸出増加を目的とする内需の削減の實施である。従つてここではこれら大衆の消費水準を更に狹隘化せしめることとなる。この結果植民地從屬國での市場は更に異常に狹隘化するし、又そこではイギリス獨占資本がますます狹隘化する世界市場で、國民經濟の軍事化により最大限利潤を追求する限り、經濟寄生性の立て直しにはアメリカ資本主義へのイギリス資本主義の依存度をより一層高度化せねばならぬという重要な矛盾がある。このことは植民地從屬國へのアメリカ資本主義の侵透の強化を意味し、それは更にこれら市場をめぐる米英獨占資本の對立をより一層尖鋭化することとなる。

む す び

この矛盾の尖鋭化はイギリス獨占資本をして、その最大限利潤實現の確保のために、イギリス資本主義のアメリカ資本主義との從屬化から離脱、その國民經濟の軍事化の停滯化と、民主主義陣營との正常なる關係の再開への動きを胎ませている。これが一時的平和政府と云う性格をチャーチル保守黨内閣に賦與することとなる。然しそれはあくまで獨占資本の最大限利潤確保のための動きに過ぎないことは勿論である。ここにその動きの限界がある。これを眞に平和への運動として展開する擔い手は先進階級たる労働者階級を除いてはない。而して現在労働階級のこの運動は一步步々高まりつゝある。(一九五三・六・一一)